

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 克彦

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	1,002,382	846,971	1,876,087
経常利益 (千円)	75,818	24,095	132,261
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	57,049	17,058	88,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,102	17,293	92,333
純資産額 (千円)	3,277,095	3,285,057	3,310,099
総資産額 (千円)	3,700,171	3,680,724	3,633,164
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.90	1.17	6.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.90	-	6.03
自己資本比率 (%)	87.3	88.0	89.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,182	56,644	99,310
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,820	58,540	115,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,515	42,052	42,821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,219,920	2,274,333	2,318,281

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.75	1.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題をはじめとする海外経済の不確実性等の懸念材料はあるものの、企業収益は高水準を維持し、雇用・所得環境も着実に改善しており、消費税率引き上げなどの影響を伴いつつも景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはIoT技術、AI技術を活用し、お客様の経営資源活用における最適化及び働き方改革の実現を目指し、次世代のカーソリューション、リストバンド型端末で働き方改革を支援するソリューション、生産性向上を後押しする工場設備リアルタイム監視システムをはじめ各種開発業務や製品展開に注力してまいりました。具体的にはテレマティクス車載機については後継機の開発が完了し、2019年9月より「Gazelle（ガゼル）」として出荷を開始しました。また2018年に販売を開始した働き方改革支援ツール「Next Work」を刷新し、安全衛生見守り支援サービス「Work Mate（ワークメイト）」として2019年9月に販売を開始しており、工場設備リアルタイム監視システム「D-COLLECT」と合わせて2019年9月に「第2回名古屋ロボデックス～ロボット開発・活用展」に出展するなど、認知度の向上及び販路拡大に努めてまいりました。なお、「Work Mate」については、安全な職場環境構築についての有効性を検証するため、キリンビバレッジ株式会社の滋賀工場にて2019年9月から実証実験を行ったほか、国内工場からの新規受注も複数獲得致しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は846百万円（前年同四半期比15.5%減少）、営業利益は23百万円（前年同四半期比68.9%減少）、経常利益は24百万円（前年同四半期比68.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同四半期比70.1%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### IoT事業

IoT事業は、カーシェア車載機の販売が増加したことに加え、テレマティクス車載機の受注も回復傾向にあることから、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は390百万円（前年同四半期比29.4%増加）、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比13.2%増加）となりました。

#### 製造受託事業

製造受託事業は、紙幣鑑別センサモジュールが中国市場のキャッシュレス化の影響を受けていることや、通信アミューズメント機器について、前連結会計年度に一部供給製品の生産終了があったこと等により、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は238百万円（前年同四半期比47.1%減少）、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比42.4%減少）となりました。

#### 開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、新規顧客の案件獲得があったものの、既存開発案件の規模縮小の影響をカバーするまでには至らず、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は217百万円（前年同四半期比12.6%減少）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比81.9%減少）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,680百万円となり、前連結会計年度末から47百万円増加しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が38百万円、無形固定資産が33百万円増加し、現金及び預金が43百万円減少しております。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は395百万円となり、前連結会計年度末から72百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が39百万円、電子記録債務が38百万円増加しております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,285百万円となり、前連結会計年度末から25百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円の計上、剰余金の配当44百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は2,274百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は56百万円(前年同四半期は72百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益23百万円、減価償却費26百万円、売上債権の増加30百万円、たな卸資産の増加34百万円、仕入債務の増加77百万円、法人税等の支払10百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58百万円(前年同四半期は41百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出10百万円及び無形固定資産の取得による支出47百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42百万円(前年同四半期は43百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払44百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,791,600	14,791,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,791,600	14,791,600		

(注) 提出日現在の発行数には2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	14,791,600	-	941,473	-	655,375

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	8,527,200	57.65
糸谷 輝夫	広島県広島市	540,100	3.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	153,100	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	140,462	0.95
後和 信英	和歌山県和歌山市	136,800	0.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	134,600	0.91
竹尾 昌大	東京都目黒区	110,000	0.74
市嶋 朋子	東京都町田市	100,000	0.68
BNYM SA/NV FOR BNYMFOR BNYM GCM CLIENTACCT E PSMPJ(常任代 理人 株式会社三菱UFJ銀行)	125 LONDON WALL LONDON BC2Y5AJ UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	96,000	0.65
叶 毓菁	広島県広島市	84,000	0.57
計		10,022,262	67.76

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」が所有する当社株式153,100株につきましては、会計処理上は当社と株式付与ESOP信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,789,600	147,896	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	14,791,600		
総株主の議決権		147,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式153,100株(議決権1,531個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の153,100株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,818,281	2,774,333
受取手形及び売掛金	1 407,553	445,809
電子記録債権	28,105	20,073
製品	38,015	55,099
仕掛品	5,451	24,402
原材料及び貯蔵品	47,116	45,213
その他	21,906	18,641
貸倒引当金	801	603
流動資産合計	3,365,628	3,382,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,217	65,217
減価償却累計額	18,916	20,994
建物及び構築物(純額)	46,301	44,222
工具、器具及び備品	201,785	187,538
減価償却累計額	167,793	161,397
工具、器具及び備品(純額)	33,992	26,141
建設仮勘定	1,236	9,750
有形固定資産合計	81,529	80,113
無形固定資産		
その他	137,934	171,868
無形固定資産合計	137,934	171,868
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,277	4,291
その他	43,793	41,480
投資その他の資産合計	48,071	45,772
固定資産合計	267,535	297,754
資産合計	3,633,164	3,680,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,125	98,910
電子記録債務	115,628	153,817
未払金	16,357	16,871
未払法人税等	17,478	12,475
賞与引当金	2,032	1,942
製品保証引当金	3,272	3,270
その他	47,558	46,955
流動負債合計	261,452	334,243
固定負債		
株式給付引当金	39,870	40,731
退職給付に係る負債	21,741	20,691
固定負債合計	61,611	61,423
負債合計	323,064	395,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	1,722,986	1,695,670
自己株式	<sup>2</sup> 55,868	<sup>2</sup> 53,829
株主資本合計	3,263,967	3,238,690
新株予約権	14,876	14,876
非支配株主持分	31,255	31,490
純資産合計	3,310,099	3,285,057
負債純資産合計	3,633,164	3,680,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,002,382	846,971
売上原価	769,731	642,264
売上総利益	232,651	204,707
販売費及び一般管理費	157,606	181,343
営業利益	75,045	23,363
営業外収益		
受取利息	180	182
生命保険配当金	387	304
未払配当金除斥益	176	268
その他	60	38
営業外収益合計	805	793
営業外費用		
為替差損	21	57
株式交付費	5	-
その他	6	4
営業外費用合計	32	61
経常利益	75,818	24,095
特別利益		
受取保険金	1,549	77
特別利益合計	1,549	77
特別損失		
固定資産除却損	-	584
特別損失合計	-	584
税金等調整前四半期純利益	77,367	23,588
法人税、住民税及び事業税	10,378	6,309
法人税等調整額	9,335	13
法人税等合計	19,713	6,295
四半期純利益	57,653	17,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	604	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,049	17,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	57,653	17,293
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,448	-
その他の包括利益合計	2,448	-
四半期包括利益	60,102	17,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,375	17,058
非支配株主に係る四半期包括利益	727	234

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	77,367	23,588
減価償却費	14,945	26,448
受取保険金	1,549	77
株式報酬費用	20	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	197
賞与引当金の増減額(は減少)	159	90
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,273	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	955	1,050
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,094	861
受取利息及び受取配当金	180	182
為替差損益(は益)	0	1
株式交付費	5	-
固定資産除却損	-	584
売上債権の増減額(は増加)	39,976	30,224
たな卸資産の増減額(は増加)	65,401	34,131
仕入債務の増減額(は減少)	29,966	77,974
その他	19,260	3,904
小計	56,585	67,404
利息及び配当金の受取額	3	4
保険金の受取額	1,549	77
損害賠償金の支払額	1,784	-
法人税等の支払額	15,364	10,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,182	56,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,917	10,603
無形固定資産の取得による支出	32,823	47,937
敷金及び保証金の差入による支出	80	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,820	58,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	574	-
自己株式の処分による収入	35	2,039
配当金の支払額	44,125	44,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,515	42,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,293	43,947
現金及び現金同等物の期首残高	2,377,213	2,318,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,219,920	2,274,333

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	26,859千円	-千円

2 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額55,868千円、株式数158,900株 当第2四半期連結会計期間末:帳簿価額53,829千円、株式数153,100株)については、自己株式として計上していません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
役員報酬	22,008千円	20,476千円
給与手当	60,497千円	67,929千円
賞与引当金繰入額	194千円	59千円
貸倒引当金繰入額	158千円	197千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金	2,719,920千円	2,774,333千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	2,219,920千円	2,274,333千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	44,368	3	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

(注) 2018年9月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金483千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	44,374	3	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

(注) 2019年9月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金476千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	302,202	451,446	248,733	1,002,382	-	1,002,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	302,202	451,446	248,733	1,002,382	-	1,002,382
セグメント利益	58,434	65,337	22,991	146,763	71,717	75,045

(注) 1. セグメント利益の調整額 71,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,717千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	390,918	238,659	217,393	846,971	-	846,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	390,918	238,659	217,393	846,971	-	846,971
セグメント利益	66,170	37,653	4,168	107,992	84,628	23,363

(注) 1. セグメント利益の調整額 84,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 84,628千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円90銭	1円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	57,049	17,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	57,049	17,058
普通株式の期中平均株式数(株)	14,629,478	14,633,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円90銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,807	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間161,133株、当第2四半期連結累計期間157,891株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ユビテック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビテックの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビテック及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。